

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月 3日更新

事務事業名	建築物耐震対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康		所属部	都市建設部	課長名 大塚 勝己
	施策	15	防災対策の推進		所属課	都市計画課	担当者名 橋村 綾子
	施策の柱	48	災害予防対策		所属班	建築住宅班	(内線) 5266
予算科目	会計一般	款 8	項 4	目 5	事業連番 11344	根拠法令 建築物の耐震改修の促進に関する法律	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 ~ 7 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成17年1月に発生した阪神・淡路大震災に続き、平成16年10月発生の新潟県中越地震、平成17年3月発生福岡県西の方地震と大きな地震が頻発したことから、近年急速に大きな地震についての認識が高まっています。 このようなことから、計画的な耐震化の推進などのため、平成17年11月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され(平成18年1月施行)、各公共団体においても計画的な耐震化を進めるための「耐震改修促進計画」を策定することとなり、それに伴い本市においても平成20年3月に「合志市建築物耐震改修促進計画」を策定しました。 昭和56年5月31日以前に着工した建築物及び緊急輸送道路の沿道に立地する建築物に対し、診断費用と要綱に定める基準額のいずれか少ない額の1/3ずつを国と市で補助(緊急輸送道路沿道建築物においては、市に対し県より1/6の補助あり)する事業と、戸建て住宅の耐震診断・設計・改修工事の一部、及びブロック塀の撤去に要する費用を助成する事業です。 建築物の耐震化については、国家的喫緊の課題であり、本市においても対象建築物の建替えも含め耐震化率を90%と目標設定しています。 また平成23年3月に未曾有の複合型災害として甚大な被害をもたらした東日本大震災、平成28年4月に熊本地震が発生したことから、年々地震・耐震に対する意識が高まっていくことが予想されます。
【業務の流れ】	【耐震診断】 補助金交付申請 → 建築士事務所協会と耐震診断業務提携 → 広報、ホームページによる募集 → 申請受付 → 補助金交付決定 → 耐震診断 → 完了実績報告 → 補助金交付 【耐震改修・設計、総合支援メニュー】 改修助成金申請 → 広報、ホームページによる募集 → 申請受付 → 補助金交付決定 → 耐震改修等実施 → 完了実績報告 → 補助金交付 ・対象建築物の建替え建築確認の受付
【主な予算費目】	耐震対策事業費 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 耐震診断 5件、耐震改修設計 1件、耐震改修工事 1件、耐震総合支援メニュー 5件、ブロック塀等安全確保支援 10件、耐震対象建築物の建替え 50 件。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) (単位) 件 → ア: 耐震対策実施件数(建替えを含む) イ:	予算の主な増減の理由 前年度の建築物耐震改修促進計画の改定が終了したことによる減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内全域で、昭和56年5月31日以前に着工した住宅を所有する者及び緊急輸送道路沿道の建築物を所有する者及び集会所を管理する者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 棟 → ア: 昭和56年5月31日以前に着工し、現存する建築物の棟数 イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 本事業の実施により、建築物の耐震化を進める。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % → ア: 期間中対象建築物のうち耐震化を行った建築物の割合 イ:
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠 建築物の耐震化の促進を図るため。建築物の耐震化促進計画に基づき設定している。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 7年度 12,104	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込	
① 活動指標	ア 件		73	77	50	26	50	50	50	50	
	イ 棟		4,200	4,123	4,200	4,097	4,200	4,200	4,200	4,200	
② 対象指標	ア 棟		4,200	4,123	4,200	4,097	4,200	4,200	4,200	4,200	
	イ 棟		4,200	4,123	4,200	4,097	4,200	4,200	4,200	4,200	
③ 成果指標	ア %		15.9	17.8	18	18.4	18	18	18	18	
	イ %		15.9	17.8	18	18.4	18	18	18	18	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	457	2,617	7,627	6,661	3,619	3,619	3,619	3,619
		都道府県支出金	千円	1,386	452	3,562	2,011	500	500	500	500
		地方債	千円				400				
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	291	2,831	5,057	4,952	4,111	4,111	4,111	4,111
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	2,134	5,900	16,246	14,024	8,230	8,230	8,230	8,230
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	1,442	1,739	1,394	3,737	1,394	1,394	1,394	1,394
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	4	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	366	439	350	948	350	350	350	350	
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,576	7,639	17,640	17,761	9,624	9,624	9,624	9,624		

事務事業名	建築物耐震対策事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 H28熊本地震の影響により、旧耐震の建築物の建替えが急増した。
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市民の地震への意識の向上につながれば達成見込みがある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地震への意識の向上を図れば成果向上の余地はある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の補助事業で、最小限の事業費しか計上していないため経費の削減余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で行なっているので削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 昭和56年以前に建築された建物を所有されている方全てが対象となるため公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の補助事業であり、市が行う事業であるため適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

平成21年度より開始した事業であるがH28年に熊本地震等も発生があったので、市民への耐震への啓発の工夫や、事業を拡充の必要がある。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						